

公立学校情報機器整備事業計画

東金市教育委員会

令和7年3月

【別紙1】

東金市公立学校情報機器整備事業計画

東金市教育委員会

1 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	3 6 8 7	3 5 9 0	3 4 7 7	3 3 6 4	3 2 1 8
② 予備機を含む 整備上限台数	4 2 4 0	4 1 2 9	3 9 9 9	3 8 6 7	3 7 0 1
③ 整備台数 (予備機除く)	0	3 5 9 0	0	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	0	3 5 9 0	0	0	0
⑤ 累積更新率	0 %	1 0 0 %	0 %	0 %	0 %
⑥ 予備機整備台数	0	5 3 9	0	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0	5 3 9	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0 %	1 3 %	0 %	0 %	0 %

(2) 端末の整備・更新の考え方

※使用期間が5年未満で更新する場合はその理由を記載する。

令和3年度に導入した1人1台端末がバッテリーの消耗や故障率の増加等から4年が経過する令和7年度に更新作業を行い、8年度4月より運用を開始する。

(3) 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

※令和5年10月26日付け事務連絡「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」2に沿った端末の再使用又は再資源化として実施する具体的内容を記載する。

学校で校務用端末、1人1台端末の配付を受けていない職員用に必要な台数を算出し、ライセンスや保守契約の費用を確保して再利用する。年間の故障率から必要とされる予備機の台数と整備される予備機の台数に差がある場合は、旧型の一人一台端末を予備機として活用する。残った一人一台端末については、初期化した状態で市の業務で活用できる部署があれば譲渡し、最終的に残ったものについては、業者に依頼して、再資源化する。

(4) 「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由

2 ネットワーク整備計画

(1) ネットワーク整備予定

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	80%	85%	90%	95%	100%
アセスメントの実施有無	有	有	有	有	有

※1台あたり2Mbps程度

(2) アセスメントにより明らかとなった課題

- ①学校によって、複数の学級で一度に使用すると、通信の遅延、またはフリーズに近い状態になってしまう。
- ②APの配置を廊下に位置付けているため、構造上により、教室内の全域を電波が行き届かない状況時がある。※常にではないものの、各教室での使用状況に応じて

(3) 課題解決の方法・予定

- ①ネットワークの業者に相談の上、現在の通信スピードをより増強する方策（通信機器の入れ替えや新規設置、回線の増量等）を、令和6・7年の2か年をかけて検討する。検討した方策にあわせて予算を確保し、文部科学省が示す通信スピード（1台あたり2Mbps）が確保できるように、対策を進める。
- ②令和6・7年度の2か年をかけ、各学校のAPの動作環境を再確認する。その状況に応じて、必要なAPの配置及び必要台数を令和8・9年の2年間で再配置・新規整備する計画を立てて対応したり、常時の確認見直しを行ったりする。

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

※点検やチェックリストによる自己点検の結果を踏まえつつ、チェックリストに示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題や、その解決策を具体的に記載すること。

【GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果（学校設置者）】

1. 教育委員会所管の業務のデジタル化

No.	項 目（課 題）	対 策
①	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか →付与していない。	○校務支援システム内で活用できる個人アドレスの付与を行ったため、市内教職員間で活用を促す。
②	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか →整備していない。	○各校に配置してあるサーバの更新に合わせ、サーバのセンター化を令和7年度に行う。それにより、学校間、学校と市教委間で情報が共有できる環境整備を進める。
③	教育委員会の指導主事に GIGA 端末を支給していますか → 支給していない。	○市教委用のアカウントを準備し、校務の端末で一人一台端末の環境状況が確認できる。
④	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか → 活用していない。	○端末活用の研修を実施できるよう、調査・研究を行う。
⑤	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか → 取り入れている。	○市役所の情報規則や通信環境の状況を鑑みながら、市教委主催の研修会についてオンデマンド視聴やアーカイブ配信など検討していく。
⑥	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか → 一部、取り入れている。	○Microsoft forms を活用して実施しているので、さらに拡大していけるよう、対応を進めていく。

⑦	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか → 行っている。	○校務支援システムのグループウェア機能の活用により委員会との情報共有等を進めていく。 また、そのシステムを有効に活用する方法について、学校職員と検討していく。
⑧	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか → 行っている。	
⑨	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか → 一部、行っている。	○校印（職印）省略により、電子メール等による資料提出は広がってきている。さらにできる範囲を広げられるよう、検討をし、周知していく。
⑩	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか → していない。	○市役所の情報規則や通信環境の状況を鑑みながら、市教委主催の研修会のアーカイブ配信など検討していく。
⑪	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで利用できる環境を整えていますか → 整える予定。	○令和7年度のセンターサーバ化により学校外からサーバ等にアクセスできるリモート対応を導入予定である。
⑫	教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか → 実施していない。	○対面での研修を基本としているものの、内容や状況に応じてオンラインでの開催も検討していく。
⑬	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか → 整えていない。	○クラウドでの対応ではないが、各校にシステムは導入し、活用している。今後、さらに使いやすい仕組みづくりを調査・検討していく。

2. 次世代の校務デジタルに向けた環境整備

No.	項 目（課 題）	対 策
①	統合型校務支援システムを導入していますか → 導入している。	○令和3年度に導入済みで、現在、運用を進めている。
②	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか → 検討していない。	○現在、運用の中での課題を整理し、今後の更新の際に業者と相談を進めていく中で、次世代型のシステムも視野に入れて、バージョンアップを検討していく。

3. その他

No.	項 目	対 策
①	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか → 整えていない。	○フィルタリングが対応できているものの、要望等に柔軟に対応する仕組みや体制は整えられていない。今後の動向に向けて検討を進めていく。
②	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか → 策定している。	○令和4年度に策定を行った。また、国の動向により見直しを行った。
③	自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか → 定めていない。	○押印省略やペーパーレス化を進めていく中で、市としてどこまで行うか、県の動向や通知等の状況を伺いながら、条例や規程などの改正等を検討していく。

【GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト自己点検結果（学校）】

1. 教員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか → 一部、行っている。	○多くの学校では口座振替等、現金での徴収を行っていないが、中にはそれが残っているものもあるので、本年度の各校の管理職や事務職員等と検討を進めていく。
②	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか → 行っている。	○各校で対応している連絡ツールの活用により実施できている。
③	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか → 一部、行っている。	○各校の連絡ツールやMicrosoft formsの活用により実施を行っているもの（学校評価アンケート 等）もあるがすべてではないので、さらに推進できるよう、指導していく。
④	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか → 行っている。	○各校で対応を行っているので、継続的に活用できるよう、指導を進めていく。
⑤	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか → 行っている。	○業務時間外の問い合わせについては、各校での連絡ツールにより対応可能な状況であるとともに、留守番電話対応により、電話での対応も制限できている。

⑥	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか → 一部、できている。	○保護者とのやりとりについては各校で連絡ツールを使い、対応している。 今後は、保護者とのやりとりについて、そのツールを最大限に活用して行えるよう、指導していく。
⑦	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか → 一部できている。	
⑧	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか → 取り入れていない。	○面談については、基本対面形式を行っていくが、学校説明会等について、オンライン形式やアーカイブ配信等の方法についても検討していく。

2. 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか → 一部できている。	○Microsoft forms を活用したアンケート等の実施を進めているが、さらに活用が進むよう、指導していく。
②	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れていますか → 取り入れていない。	○CBT 方式を取り入れたテスト等の実施は行えていない。今後、研修等の実施を通じて対応を進めていく。
③	児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか → できるようにしている。	○各家庭の Wi-Fi 環境につなげることで使用可能である。また、Wi-Fi 環境のない家庭にはルータの貸出を行い、対応している。(通信の契約、月額使用料は家庭負担)
④	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか → 配信できていない。	○保護者との連絡ツールや一台端末の活用により実施可能ではあるが、対応はできていない。発達段階や状況にもよるが、できるところから対応を進めていく。
⑤	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか → 実施している。	○一台端末内にあるドリルアプリにその機能がある。授業中や家庭学習、長期休業中の課題等で活用されているが、今後はその活用率をさらに上げていきたい。
⑥	宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか → 実施している。	
⑦	クラウドサービス等を活用し、定期テストに CBT を取り入れていますか → 実施していない。	○問題作成や採点など、課題が多いため、今後、それらにあわせた研修の実施やモデル校の設定等を検討する中で、実施を模索していく。

3. 学校内の連絡のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	教員は校務用の個人メールアドレスが付与されていますか → 付与している。	○校務支援システム内で活用できる個人アドレスを付与予している。市内の教職員間での対応となるが、さらに活用を促す。
②	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか → 取り入れている。	○校務支援システムのグループウェア機能の活用により実施が可能である。さらに効果的な活用となるよう、方策を考えていく。
③	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか → している。	○サーバや掲示板等にあるデータの閲覧を通しての方法による会議を進めている。
④	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか → 一部、行っている。	○保護者や児童生徒同様、活用が進んでいるがすべてではないので、さらに推進できるよう、指導を行なっていく。
⑤	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか → 取り入れていない。	○市教委主催の研修会同様、各校の環境整備を進めていく。同時に、実施の長所・短所を周知する中で、各校に実態に応じた対応を促していく。
⑥	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか → 取り入れていない。	○全国での好事例を各校に周知していくことで、各校の実態・実情や研修の持ち方等に沿った活用を促していく。 また、各校の対応を情報共有することで、よりよい方策をめざしていくこととする。
⑦	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか → 取り入れていない。	
⑧	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか → 取り入れている。	○サーバや校務支援システム活用によるデータの共有が行われている。会議同様、検討事項等も事前に集約し、会議時間短縮に各校が努めている。
⑨	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか → 取り入れていない。	○各校の実施・管理方法を調査し、よりよい方策を周知する中で、クラウドでの実施・管理方法を周知する中で各校の実態に応じた対応を促していく。
⑩	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか → 行っていない。	○今後、導入を予定しているセンターサーバ化により実施可能であるため、使用方法を含め、指導を進めていく。
⑪	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか	○中には県教委指定のひな型や、県教委への提出資料等もあるため、できるところからの実施を検討していく。

	→ 行っていない。	
⑫	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか → 一部、行っている。	○講師からの講話や助言などをオンラインで行うなど、できるところからの対応を行っている。今後もさらに拡大し、より負担のない研修形態を模索していく。
⑬	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか → ある。	○できる限り、紙面でなく、データでできるものを再検討し、実施を進めていく。
⑭	職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか → 対面で実施。	○職員会議や打ち合わせは対面で行っている。今後はオンラインでの実施を検討するよりも、話し合う内容、確認事項等を校務支援システムの掲示板等で共有することで、それらの回数を削減し、児童生徒とかかわる時間の確保、事務作業時間の確保、在勤時間の削減を進めていく。

4. その他

No.	項 目	対 策
①	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか → 一部できている。	○各校のサーバでデータの整理・閲覧ができていないが、アクセス権限は設定できている。今後のセンターサーバ化の中でアクセス権限について検討していくとともに、より活用しやすいデータ整理に取り組んでいく。
②	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか → 一部、任せている。	○中学生については、生徒一人一人にパスワードを設定させ、自分で管理する運用を行っている。 小学校については、忘れる等、活用に支障が出る恐れがあるため、教職員での一括管理運用を行っている。
③	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか → ある。	○以前は保護者からの文書の多くに押印を求めていたが、押印を廃止し、署名のみの対応を多くしている。今後も押印の廃止を進めていく中で、押印を求める文書等について、校長会等での意見を集約し、精査していく。
④	業務に FAX を使用していますか → 一部、使用している。	○基本的にはメールでの対応としているが、一部、緊急時のみ FAX 連絡等を行っている。
⑤	「初等中等教育段階における生成 AI の利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成 AI を校務で活用していますか → 一部、活用している。	○AI 活用が業務改善に有効なツールであることを周知するとともに、各校や各教職員の実態に沿い、ガイドラインに準じた活用方法を進めるよう促している。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

ICT 環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、情報教育を中心に据え、生徒たちが情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境を整備します。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、生徒たちは問題解決力や発想力を養います。オンライン学習プラットフォームや協働ツールを活用し、生徒たちが時空を超えて共同で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。データ分析や AI を活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

1人1台端末導入以前から、タブレット端末 (iPad) を各校40台程度導入し、パソコン教室との併用での活用を進めてきた。

GIGA スクール構想による一台端末の導入により、ICT の利活用がさらに進んでいくと考えていたが、通信環境の改善が必要であること、タブレット内に入っているアプリの精選が必要であること、また教職員が一台端末を含む ICT 機器の活用に不慣れであったこと等が推進の妨げになっている現状がつかめた。

市教委としては教職員に対して毎年、活用方法の周知を行う研修の場や、各校の担当者が集まっての情報交換・共有を行うことのできる場などの設定を行うことで、教職員の活用の知識や幅を広げる環境づくりを行ってきた。また、ハード面の課題も洗い出しと計画、予算要望等、状況を見ながら、できることから対応していくことでの改善に力を入れてきた。その結果、活用機会も増え、令和5年度末の実施した教職員向けのアンケートでは、週3回以上の一台端末を活用している割合が8割を超えることができた。少しずつではあるが、一台端末を含む ICT 機器の利活用に推進が図られていると考える。

GIGA 第2期の導入にあたっては、さらに活用状況をよりよくしていくとともに、現在の状況にあわせた「授業改善」に力を入れていきたい。その中で、情報活用能力の育成を前面に出した授業改善を小中学校に指導していくとともに、市内で活用の進んでいる学校を研究指定校として、授業参観を定期的の実施したり、活用の得意な教員を ICT マイスターとして各学校へ講師として派遣したりするような取組も検討中である。

(3) 1人1台端末の利活用方策

○「1人1台端末の積極的活用」

	項 目 (課 題)	対 策
①	毎年度 ICT 研修を受講する教員の率を 100%	○市教委主催の ICT 研修会を設定し、定期的に研修を受講できる環境を整える。
②	情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の配置を 4 校 1 人	○ICT サポーターとして業務委託により小学校で月 3 回、中学校で月 2 回の配置を行うことで、おおよそ 4 校に 1 人程度の配置ができている。 今後も継続して配置を維持していきたい。
③	1 人 1 台端末を週 3 回以上活用する学校の率を 100%	○一台端末の活用について、「最低週 3 回以上」と設定し、校長会や教頭会、教務主任会等で指導を進める。また、その活用状況を年度末に実態調査を行い、状況把握を行う。
④	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率を 100%	○小・中ともに指導者用デジタル教科書を配当した。学習者用のデジタル教科書も含め、各校での活用を促す。

○「個別最適・協働的な学びの充実」

	項 目 (課 題)	対 策
①	児童生徒が自分で調べる場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 100%	○校長会や教頭会、教務主任会等をとおして授業改善に関する指導を適宜行い、各校での授業改善についての理解促進を図る。 ○各学校の先生方 (研究主任等) に一人一台端末活用を先進的に活用している市内学校や授業改善に一定に結果を見出している市内学校等の視察を市教委が計画 (相互授業参観) し、各学校でフィードバックさせる。 ○活用状況を年度末に実態調査を行い、状況把握を行う。活用がうまく進んでいない学校については市教委が支援に入る等、対応を検討・実施する。
②	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
③	教職員と児童生徒がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
④	児童生徒同士がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
⑤	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	

○「学びの保障」

	項 目（課 題）	対 策
①	希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の率を 100%	○各校の対応により、希望する児童生徒への配信は実施できている。 引き続き、家庭と連携して、その状況を維持していく。
②	希望する児童生徒への 1 人 1 台端末を活用した教育相談を実施している学校の率を 100%	○現在使用している 端末内の機能である「Microsoft Reflect」を使った児童生徒のその日の状況を把握する体制を進めていくとともに、教育相談を支援するアプリの導入を検討していく。
③	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に 1 人 1 台端末を活用している学校の率を 100%	○翻訳ソフトを活用して教師の話を確認したり、自分でソフトを使って語句の確認をしたりすることを積極的に進める。 また、現在配付している「ポケットーク」の配付台数を、学校の状況にあわせて増やしていけるよう、予算要望を行う。
④	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて ICT を活用した支援を実施している学校の率を 100%	○特別支援学校で活用の進んでいる実践例を市内の特別支援学級担当者に紹介する。特別支援学校に参観に行くか、オンラインで活用方法について指導をしていただく。